1月 January

WHO の 2024 年を振り返る

毎年、WHO は1年間の健康と科学における重要な出来事を振り返る。 2024年の総括は以下の通り。

1)世界から疾病を撲滅

- 7 カ国 (ブラジル、チャド、インド、 ヨルダン、パキスタン、東ティモール、 ベトナム) が、アフリカ睡眠病、ハンセ ン病、リンパ系フィラリア症などの顧み られない熱帯病を撲滅
- エジプトは、1世紀にわたる努力の末 にマラリアフリーとなり、カーボベルデ もマラリアフリー国に
- アメリカ地域を麻疹無発生地域として再確認
- ベリーズ、ジャマイカ、セントビンセントおよびグレナディーン諸島では、 HIV および梅毒の母子感染が根絶された

2) 非感染性疾患とメンタルヘルスの負担に取り組む

- 「世界におけるたばこ使用の動向に関する報告書 2000 2030」を発表
- ・世界中で約18億人の成人が、不十分な身体活動の結果、心臓病、2型糖尿病、一部のがんなどの深刻な疾患を発症するリスクにさらされている。
- 「アルコールと健康に関する世界状況報告書」および「物質使用障害の治療」

を発表

- ・ 史上初の「世界溺水状況報告書」が発表
- ・ 神経疾患は世界で最も多い病気と障害の原因となっており、3人に1人以上がこれらの疾患(片頭痛、脳卒中、認知症など)に罹患
- 「世界の食料安全保障と栄養状態 2024」報告書
- 新たなデータでは、過去30年間に糖 尿病が急増
- 2025年には、史上初の「健康の商業 的要因に関するグローバル報告書」が発 行予定
- 2025 年、第 4 回 国連総会非感染性 疾患予防と管理に関するハイレベル会合 が開催予定

3) 行動を提唱

世界のリーダーたちは、最も差し迫った グローバルヘルスの脅威のひとつである AMR (薬剤耐性) に対処するための主 要宣言に合意。 主な公約は、2030 年 までに薬剤耐性菌による世界的な死亡者 数を 10%削減すること。

WHO 加盟国は、2024年の世界保健総会で主要決議を採択。

- 気候変動がもたらす深刻な健康リスクに立ち向かうための断固とした対策の緊急の必要性を強調する決議案、
- 人々の健康とウエルビーイングに影響を与える決定に人々が意見を述べられ

るようにし、保健システムへの信頼を醸成するための取り組みを強調する社会参加に関する決議案、

経済、社会、環境の各側面における行動の整合性を図り、自国の経済が自国民の健康に貢献することを各国に求める決議案。

4) 命を救う記念日を祝して

- 拡大予防接種計画 (EPI) 50 周年
 1974 年に EPI が発足して以来、推定 1
 億 5400 万人の命が救われた。
- 2024年には、17 カ国でマラリアワクチンが導入され、WHOの HPV ワクチン単回投与スケジュールにより、より多くの少女が子宮頸がんから守られるようになった。
- 新しい髄膜炎ワクチンは、髄膜炎菌の5 つの主要な菌株に対して、1 回の接種 で強力な防御効果を発揮する。

5) グローバルヘルスの安全保障強化

- ・ 加盟国は、国際保健規則 (2005) (IHR) の改正パッケージに関する交渉を成功裏に終結させ、世界的なパンデミック協定に関する交渉を完了させる具体的な約束をした。
- 2024年を通して、ガザ地区からスーダン、国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態である Mpox まで、数多くの健康上の緊急事態に対応。
- 進行中の健康危機に関する概要は、

注)本サマリーは、WHO発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、QRコードを利用して、日本WHO協会のホームページ経由で、ニュースリリース、声明、メディア向けノートなどの原文にアクセスできます。



WHO 健康緊急アピール 2025 の一部 として、今後数週間のうちに発表される 予定。

6)世界保健機関の変革

- 1. すべての人々の健康な未来への投資 2024 年に WHO は初の投資ラウンドを 実施し、2025年から2028年までの 第 14 次 WHO 総合事業計画 (GPW 14) の予測可能で柔軟かつ弾力性のある資金 調達を確保。
- 2. リヨンの WHO アカデミー開設
- 3. 国別事務所の能力を強化 -
- 4. 誤報や偽情報との闘い

COVID-19、5年目のマイルス トーン

5 年前の2019年12月31日、WHO 中国事務所は武漢市衛生委員会による 「ウイルス性肺炎」の症例に関するメデ ィア声明を発表。WHO では、ただちに 活動を開始。常に世界中の専門家や保健 省を集め、データを収集・分析し、報 告されたこと、学んだこと、それが人々 にとって何を意味するのかを共有。中国 に対して、データの共有とアクセスを要 請。各国間の透明性、共有、協力がなけ れば、世界は将来の流行病やパンデミッ クを十分に予防し備えることはできない。

新三日熱マラリア検査を事前認 証

2 4年 12 月、WHO は、三日熱マラリ ア感染症の再発を防ぐために G6PD 欠 損症の初の診断検査を事前認証。世界中 で救命医療への公平なアクセスを確保す るという WHO の取り組みを再確認す る重要なマイルストーンであり、G6PD 検査に基づき、どの治療法が最も適切か を決定することができる。

2025WHO 健康緊急アピール

世界は今、転換期にある。 紛争、気候 変動、感染症、そして難民が重なり合い、 かつてないグローバルヘルスの危機が生 み出され、世界中で3億500万人の人 々が緊急に人道支援を必要としている。 WHO は救命ケアや必須医薬品の提供か ら、疾病監視の実施や現地の医療システ ムの支援に至るまで、最も困難な状況下 にある最も弱い立場の人々を守るための 取り組みを主導。しかし、リソースと現 実のギャップは広がり続けている。アピ ールは行動を促す呼びかけで、力を合わ せれば命を救い、健康に対する普遍的な 権利を守り、誰も取り残されないことを 保証する国際人道法の原則を再確認する ことができる。

WHO は、緊急に対応が深刻な 17 の危

機を含む、42の健康上の緊急事態に対 処し、世界中で救命医療介入を支援する ために、2025年健康緊急アピール (HEA) として 15 億米ドルの拠出を呼び かけ。

北半球における、急性呼吸器感 染症の動向

中国における ヒトメタニューモウイル スの症例が注目を集めており、病院がパ ンク状態にあるという指摘もなされてい る。WHO は、各国の状況、優先事項、 リソース、能力を考慮した統合的なアプ ローチにより、呼吸器病原体の監視を維 持するよう加盟国に推奨。

障害者の健康における公平性

『障害者の健康公平性:行動のためのガ イド (行動のための障害者包摂ガイド) 』は、保健システムのガバナンス、計画、 モニタリングに障害者包摂を統合するプ ロセスについて、保健省に実践的な指針 を提供。加盟国が「誰ひとり取り残さな い」という公約を達成し、すべての人々 が達成可能な最高水準の健康を実現でき るように支援する。

1月のWHOファクトシート改訂項目

以下のファクトシートが改訂されています。詳しくは当協会のファクトシートのサイトをご覧ください。 https:// japan-who.or.jp/factsheets/

• 非感染性疾患

February

ニジェール、アフリカ地域で初 めてオンコセルカ症を撲滅

WHOは、オンコセルカ症の根絶基準を 満たしたニジェールを祝福する。ニジェ ールではメジナ虫症 (ギニア虫症) に続 きオンコセルカ症が2番目に根絶され た顧みられない熱帯病。

ギニア、ヒトアフリカトリパノ ソーマ症を撲滅

WHOは、ギニアにおけるアフリカトリ パノソーマ症 (HAT. アフリカ睡眠病) の 根絶を祝福する。

HIV 感染者に対する潜在的な世 界的な脅威に関する WHO 声明

米国大統領エイズ救済緊急計画 (PEPFAR) は、HIV 対策における世界 的な取り組みの旗印となってきた。し かし、米国大統領による資金提供一時停 止は、安全で効果的な抗レトロウイルス 治療機会に依存している数百万人の命に 直接的な影響を及ぼすため、WHO は深 い懸念を表明。

ジョージア、マラリア撲滅国に 認定

ジョージアは WHO によりマラリアフ リーであることが認定された。

WHO、米国の撤退表明に関す るコメントを発表

世界保健機関 (WHO) は、アメリカ合衆 国が WHO からの脱退を表明したこと は、全世界にとって非常に遺憾な出来事 と認識。WHO は、アメリカ人を含む世 界の人々の健康と安全を守る上で重要な 役割を担い、米国は 1948 年に WHO の創設メンバーとなって以来、数えきれ ないほどの命を救い、米国国民と世界中 の人々を健康上の脅威から守ってきた。 米国が撤退表明を再考し、米国と世界と のパートナーシップを維持するための建 設的な対話を行うことを期待する。

エボラワクチン、ウガンダで臨 床試験を開始

世界保健機関 (WHO) 等は、スーダン型 エボラ出血熱のワクチンについて、世界 で初めて、無作為化ワクチン試験として は前例のないスピードでの緊急臨床効果 試験を実施し、スーダン型エボラウイル ス病に対するワクチンの臨床効果を評価 する。

WHO 第 13 次 総合事業計画 (GPW13) の評価

GPW14 の策定プロセスにおける有効性 評価ツールとして、GPW13 の評価が 極めて重要と位置づけ。これは、過去の 経験から学び、グローバルヘルスの課題

に効果的に対処するための組織戦略を改 善するための基礎情報となる。

薬剤耐性に関するグローバル研 究アジェンダ

WHOが策定した「ヒトの健康における 薬剤耐性に関するグローバル研究アジェ ンダ」は、2030年までにヒトの健康分 野における薬剤耐性を緩和する可能性が 最も高いエビデンスの創出を促進するた めに策定された。このアジェンダでは、 細菌および真菌感染症に関する 33 の研 究優先事項と、多剤耐性結核に特化した 7つの優先事項を概説。

小児がん治療薬の国際配送を開 始

WHO とセントジュード小児研究病院は、 「小児がん治療薬へのアクセスに関する グローバルプラットフォーム」を通じて 小児がん治療薬の配布を開始。

新興および再興感染症の病原体 の起源

感染症アウトブレイクを調査するための ツールは数多く存在するが「病原体の出 現や再出現の起源を調査するための統一 された体系的なアプローチ」は存在しな い。この新しいグローバルな研究枠組み は、ワンヘルス・アプローチを用いた 「ハウツー」ガイドの最初のバージョン。

注)本サマリーは、WHO発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているも のですので、詳細内容については、QRコードを利用して、日本WHO協会のホームページ経由で、ニュースリリー ス、声明、メディア向けノートなどの原文にアクセスできます。



エピデミックの周産期母子保健 研究ロードマップ

このロードマップは、妊産婦と周産期の 健康に対するエピデミックの直接的・ 間接的影響に関する質の高いエビデンス の生成を妨げる最も差し迫った課題に対 処するための協調的な手段について説明。

世界健康デー 2025: Healthy beginnings, hopeful futures

2025年4月7日に祝われる世界健康 デーは、妊産婦と新生児の健康に関する 1年間のキャンペーンの幕開け。 Healthy beginnings, hopeful futures」と題されたこのキャンペーン では、予防可能な妊産婦と新生児の死亡 をなくすための取り組みを強化し、女性 の長期的な健康とウエルビーイングを優 先させるよう、各国政府と保健関係者に 呼びかける。

※「世界健康デー」について※

日本WHO協会では、この60年間World Health Day」に「世界保健デー」の訳語 を使ってきたが、2025年から市民が主体 的に健康に取り組む姿勢を強調するため 「世界健康デー」と翻訳することにした。 理由は、保健が医療者のための記念日と いうニュアンスが強く、一般市民の方の

関心を呼び起こすことが難しかった事実 がある。いま、世界の多くの国では、健 康の日として、市民が健康についての知識 を得るだけでなく、意識を高め、行動を 起こす機会を提供するイベントが行われ ている。子どもから高齢者の方まで、4 月7日といえば「世界健康デー」と理解 していただけるよう、これからも一層の広 報・啓発に努めていきたい。以上のよう な理由で「World Health Day (英語) 」は同じであるが、時期により 2 つの翻 訳の表現が共存することになる。その理 由は「世界保健デー」として活動してきた 60年の歴史を大切に残しておきたいから である。

脳炎:世界的な脅威、傾向、公 衆衛生への影響:技術概要

この技術概要は、ケアパスウェイ(予防 から回復)、社会的保護と福祉、リハビ リテーション、学際的な人材など、脳炎 の診断、治療、ケア、サーベイランスと 予防、研究、提唱、意識向上について収 載。

世界耳の日 2025 (3月3日)

2025年世界耳の日のテーマは「考え方 を変える:耳と聴覚のケアをすべての人 にとって現実のものとするために力を付 けるし

呼吸器系パンデミックへの備え 枠組み

呼吸器病原体のパンデミックへの備えに 焦点を当て、グローバルなモニタリング 枠組みが開発された。この枠組みにより、 緊急時の調整、共同監視、地域社会の保 護、臨床ケア、対策へのアクセスといっ た分野における呼吸器パンデミックへの 備えの機能的能力を評価でき、世界的な 進捗状況を追跡し、改善が必要な分野を 特定するための体系的なアプローチを提 供。

健康のための技術科学ネットワ ーク活動報告書

技術科学健康ネットワーク (WHO-Techne)は、革新的な保健医療施設ソ リューションの開発と設計を行い、合意 された目標の実現に向けて加盟国や保健 医療パートナーに迅速かつカスタマイズ された技術支援を提供。報告書では、 WHO-Techne の概要、メンバーの活動 内容、今後の発展に向けた展望について 説明し各国への技術的・運営的支援の事 例、技術的専門知識の提供を通じた規範 的ガイダンス策定への貢献、能力開発、 研究・イノベーション活動についても紹 介。

2月のWHOファクトシート改訂項目

以下のファクトシートが改訂されています。詳しくは当協会のファクトシートのサイトをご覧ください。 japan-who.or.jp/factsheets/

・マールブルグ病、 ・ハンセン病、 ・リウマチ性心疾患、 ・オンコセルカ症、 ・メジナ虫症、 •女性性器切 除、・RSウイルス、・がん、・帯状疱疹、・子どものがん、・多嚢胞性卵巣症候群、 塩分の削減、 A型肝炎、・コンドーム、・生物多様性、 ・クリミア・コンゴ出血熱

March

ゲーマーの難聴防止を目指す WHO と ITU の新しい基準

世界保健機関 (WHO) と国際電気通信連 合 (ITU) は、安全なリスニングのための 初のグローバルスタンダードの重要性を 強調。特に若者たちのリスニングの実践 を改善することを目的とした WHO の イニシアティブ「Make Listening Safe」のもとで策定。

WHO:世界の水・トイレ・衛 生設備 (WASH) 、2023 年度年 次報告書

2023年に発表された新たな統計では、 20 億人が安全な飲料水を利用できず、 35 億人が安全な衛生設備を利用できず、 23 億人が基本的な手洗いの習慣を持た ないことが明らかに。

世界結核デー 2025

結核撲滅に向けた世界的な取り組みによ り、2000年以降 7900 万人の命が救 われたが、2023年には 1080 万人が 結核を発症し、125 万人が結核で死亡。 今年のテーマである「Yes! We Can End TB: Commit. Invest. Deliver しは、 希望、緊急性、説明責任を求める大胆な 呼びかけ。

主要な集団における、突然の

HIV サービス中断の影響回避

米国大統領エイズ救済緊急計画 (PEPFAR) や世界エイズ・結核・マラリ ア対策基金 (グローバルファンド) など、 世界的な HIV 対策への海外援助投資は、 B 型および C 型肝炎の撲滅や性感染症 の抑制に向けた進展にも大きく貢献。米 国大統領令により多くの重要な予防介入 が恒久的に中止されたが、WHOは、 HIV、ウイルス性肝炎、および性感染症 に対して最も脆弱な人々の健康とウエル ビーイングを守るため、引き続き支援に 尽力していく。

エムポックス、引き続き国際的 に懸念される公衆衛生上の緊急 事態に

WHO 事務局長は、国際保健規則 (2005 年)(IHR)緊急委員会の第3回会合後、 「この事態が引き続き国際的に懸念され る公衆衛生上の緊急事態の基準を満たし ている」との委員会の助言に同意した。

妊娠に関連する多くの合併症が、 未検出・未治療のまま放置 -WHO

WHOが発表した新たな研究によると、 世界の妊産婦死亡の主な原因は、重度の 大量出血と妊娠高血圧腎症などの高血圧 症候群。この調査結果は、妊娠初期にリ スクを早期発見し、重度の合併症を予防

する妊婦健診、出血や塞栓症などの出産 時の重大な緊急事態に対応できる救命産 科医療、そして産後ケアなど、出産ケア の主要な側面を強化する必要性を浮き彫 りにした。

WHO、健康ガバナンスのため の AI 利用協力センターを指定

WHOは、オランダのデルフト工科大学 デジタル倫理センターを、健康ガバナン スに関する人工知能 (AI) の WHO 協力 センターに指定。

USAID 資金削減、数百万人の命 が危険にさらされている

過去 20 年間で、結核 (TB) の予防、検査、 治療サービスにより 7900 万人以上の 命が救われた。この成果は、特に低・ 中所得国における USAID (米国国際開 発庁) からの援助によってもたらされた。 しかし、USAID がすべての資金提供試 験を中止したため、結核研究と技術革新 の進歩が著しく妨げられている。

女性による、女性のためのより 健康な世界の構築は、男女平等 を実現する鍵

「北京宣言・行動綱領」から30年、そ の進歩は依然として遅々としている。 WHO は意義のある持続的な影響をもた らす政策、資金調達、研究を推進してい くことを改めて表明する。

注)本サマリーは、WHO発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているも のですので、詳細内容については、QRコードを利用して、日本WHO協会のホームページ経由で、ニュースリリー ス、声明、メディア向けノートなどの原文にアクセスできます。



国連麻薬委員会が WHO の勧告 を承認:精神活性物質を国際管 理下に

国連麻薬委員会 (CND) は、世界保健機 関 (WHO) の勧告に従い、5つの新しい 精神活性物質と1つの医薬品を国際管 理下に置くことを決定。

「多極化する世界における多国 間主義の再考」、WHO 事務局長

バクー・フォーラム、パネル 2 におけ るテドロス DG の開会挨拶の概要は以下 の通り。

「米国の WHO からの脱退は、WHO に とって良くないことであるだけでなく、 世界にとっても良くないことであり、当 然、米国にとっても良くないこと。米国 は海外開発援助の30%を占めていたた め、その資金援助が突然途絶えたことは、 世界中の健康と人道支援に大きな影響を 与えている。世界で最も弱い立場にある 人々が、私たちの支援を必要としている。 米国が支援を縮小するのであれば、少な くとも解決策が見つかるまでは、救命サ ービスを維持するために資金援助を継続 することの検討をお願いしたい。」

WHO: 最新の大気質基準の世界

データベースを発表

世界保健機関 (WHO) は、2025 年大気 質基準データベースを発表。今回の更新 では WHO の大気質ガイドライン達成 に向けた世界的な取り組みの概要が示さ れている。

WHO、結核対策の世界的な混 乱に、緊急行動を呼びかけ

WHO は、世界結核デーに際し、結核の ケアとサポートを必要とする人々を守り 維持するため、緊急の資源投入を呼びか け。深刻化する資源の制約に対処するた めの解決策のひとつとして、プライマリ ーヘルスケアにおける結核と肺の健康の 統合を推進しており、予防、結核と併発 症の早期発見、最初の接触時の最適化さ れた管理、患者のフォローアップの改善 に重点を置く。

2025 年健康都市

2017年に発足した「健康都市パートナ ーシップ」は、非感染性疾患や傷害の予 防に取り組む 74 都市のグローバルネッ トワークで、2025年のサミットで、非 感染性疾患や傷害の予防における功績が 認められた3都市が表彰された。

WHO、初の母体用 RS ウイルス

ワクチンを事前認証

3月12日、世界保健機関 (WHO) は、 初の母親用 RS ウイルス (RSV) ワクチン を事前認証した。Gavi 理事会は、2025 年中に RSV ワクチンを同組織のワクチ ンポートフォリオに含めるかどうかにつ いて決定を下す予定。

アフガニスタン、WHO 支援施 設の 80 % が 6 月までに閉鎖の 危機に

アフガニスタンでは資金不足により多く の保健医療施設が閉鎖され、緊急の介入 がなければ、180万人がプライマリー ヘルスケアを受けられなくなる可能性が あり、差し迫った人道的危機が迫ってい る。

2025 年世界予防接種週間

ワクチンは人類の偉大な功績の一つで、 1974年以来 1 億 5,400 万人の命を救 ってきた。過去50年間の予防接種の成 功を今後数十年にわたって確実に引き継 ぐために、今年のテーマ「すべての人へ の予防接種は人間の力で可能」はより多 くの人々特に子どもたちが予防接種を受 けることの重要性を将来に向けて見据え、 「人間の力で可能」キャンペーンを継続 することを目指す。

3月のWHOファクトシート改訂項目

以下のファクトシートが改訂されています。詳しくは当協会のファクトシートのサイトをご覧ください。 japan-who.or.jp/factsheets/

- ・RSウイルス、 ・都市の健康、 ・口腔保健、 ・結核、 ・インフルエンザ(季節性)、 ・難聴と聴覚障がい、
- ・新型コロナウイルス感染症の罹患後症状(long COVID)、 ・国際疾病分類の第11回改訂版(ICD-11)